

平成30年度

事業報告書

(第2期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

1 公立大学法人長野大学の概要

- (1) 法人名 公立大学法人長野大学
- (2) 所在地 長野県上田市下之郷658番地1
- (3) 設立根拠法令 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 上田市
- (5) 資本金 2,068,440,000円
- (6) 役員状況

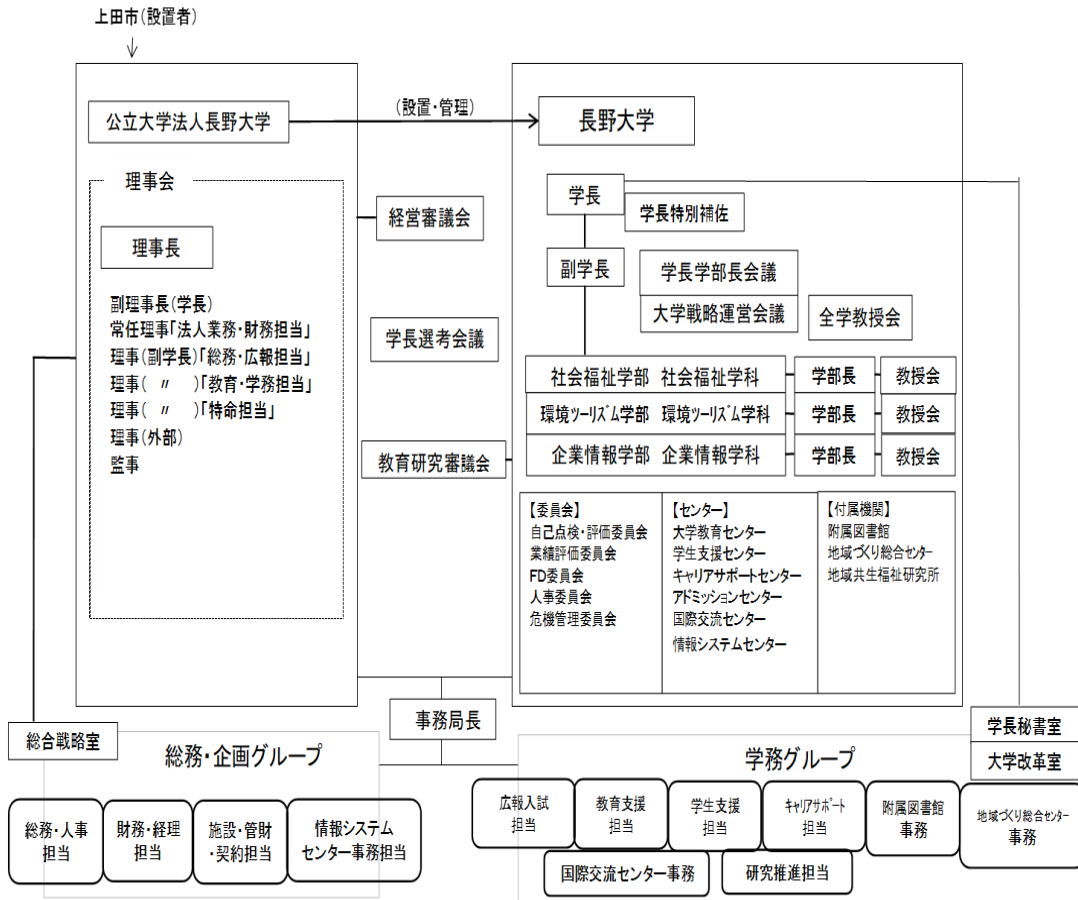
役職	氏名	任期
理事長	白井 汪芳	平成29年4月1日～令和3年3月31日
副理事長	中村 英三	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	森 俊也	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	中島 豊	平成30年4月1日～令和3年3月31日
理事	禹 在勇	平成30年4月25日～令和3年3月31日
理事	金子 義幸	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	宮川 直	平成29年4月1日～令和3年3月31日
監事	小山 秀喜	平成29年4月1日～平成31年3月31日
監事	藤森 靖夫	平成29年4月1日～平成31年3月31日

- (7) 専任教職員数 教員 57人、職員 40人、教職員計 97人
- (8) 中期目標の期間 平成29年度から令和5年度まで(6年)
- (9) 学部学科等

学部	学科	入学定員	収容定員	在学学生数
社会福祉学部	社会福祉学科	150人	630人	661人
環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	95人	390人	407人
企業情報学部	企業情報学科	95人	390人	409人
総計		340人	1,410人	1,477人

(10) 組織図

公立大学法人長野大学組織図



2 年度に係る業務の実績

(1) 実績の概要

公立大学法人化後2年目となる平成30年度は、中期計画に定められた各種事業を進めるとともに、法人においては、法人の目的、方針、業務内容を定めた「業務方法書」の中で制定が求められている諸制度・諸規程を整備し、教学においては学長の意思決定を補完し決定事項を確実に履行するための執行機関として学長学部長会議を設けるなど、法人・教学の運営体制の整備・強化を行うとともに、市民や設立団体から強く求められている大学改革（学部・学科改編に向けた将来構想計画の策定など）に取り組んだ。

学生募集面では、平成30年度入試において募集定員340名に対し志願者数は1,970名となり、一般入試の志願倍率では年度計画で目標に掲げていた5倍以上を達成するとともに、昨年度の倍率（8.3倍）を上回る倍率（9.1倍）となった。

教育面においては、授業内容の改善のため学生による授業評価アンケート結果の分析を進めるとともに、成績評価システム（GPA制度）を導入し、また、高校、産業界、自治体などとの意見交換を通じて出された要望等を参考にして、教育内容の見直しを行った。

研究面においては、本学の持つ研究資源を地域に広く発信するために研究者データベース（research map）を導入するとともに、例年実施している科学研究費補助金に関する専門家による研修会開催やコンプライアンス・研究倫理に関する研修会を継続開催することにより研究者の水準向上に努めた。また国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所旧上田庁舎を借り受けての新たな附属機関立ち上げの準備に着手した。

地域社会貢献面においては、地域住民の学びへ期待に応えるため、まちなかキャンパスうえだを活用した講座の開講、市民開放講座、長野大学連続講座、坂城町講座などを開講し、本学への来訪者、講座受講者は4,000名を超えた。

業務運営や、財務内容の改善に関しては、未来創造基金を本格的に周知し、個人7件、企業24件から1,668千円の寄付を受領するとともに、コンサルを交えての学部・学科改編、大学院設置の検討を重ねた。さらに、公立大学法人長野大学役員、教職員行動規範を策定し、全教職員が高潔な価値観、倫理観を保持し、誠実かつ公正に教育・研究、地域貢献等の事業活動を展開していくことを確認した。

(2) 大項目ごとの実施状況

①大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

i 教育に関する目標を達成するための措置

教育内容・授業内容の改善に関しては、学生による「授業評価アンケート」や「教育実践交流広場」における検討などにより、授業運営上の課題の解消を目指した。

また、教養教育推進室においては、特に「英語」のカリキュラム改革に重点を置き、英語によるプレゼンテーションやディスカッションを授業に取り入れるなどの改善を行った。

フィールドワークに関しても、積極的に推進し、計 55 件の地域協働型学習が展開された。

さらに、成績評価システム（GPA 制度）に関しては、教学基準として卒業時の GPA 達成目標などの検討を行い、履修系統図やナンバリングに関する導入のための情報収集も行った。

学生支援に関しては、入学時のガイダンスにおいて、人権・薬物・喫煙・SNS 等情報通信の利用・消費生活・労働問題等に関する生活全般の注意喚起を行った。また、学修支援としてアドバイザーによる個別相談、教育支援窓口での個別指導を行うとともに、学生支援検討会において単位修得状況や出席状況を学部教員全員で共有するなどの対応を行った。

欠席が続く学生に対し、アドバイザーを中心に呼びかけ相談を実施し、さらに教員間、教職員間において連携して対応した結果、学生の退学率を減少させることにつながった。

就職支援に関しては、学生のインターンシップ先との関係深耕を図るとともに、地域企業・組織とのインターンシップ協定を締結するなど、学生の就職に結びつく活動を推進した。

ii 研究に関する目標を達成するための措置

研究水準の向上に関しては、学長の裁量的な予算を「長野大学研究助成金」に充て、競争的研究費とすることにより研究の活性化を促したほか、教員の自己研鑽・相互研鑽の場として研究交流広場や学内研究会を引き続き開催し、教員の研究活動や研究成果、論文等の実績を、教員データベースに掲載して情報発信した。

研究の実施体制に関しては、「科学研究費補助金」等競争的外部資金の新規申請率を向上させるため、積極的に情報収集し、専門機関による説明会の開催や申請書類作成支援を行った。これにより外部資金の申請件数が前年度 12 件に対し 18 件と増加した。

また、後学期に 1 名の教員を国内研究員として学外の研究機関に派遣し、授業や大学業務を免除して研究に専念できる環境を設けた。

研究倫理に関しては、公的研究費の管理・監査のガイドラインに係るコンプライアンスの徹底を図るための研修会を開催し、ビデオによる後日受講も含めて全教員が受講した。

iii 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置

地域貢献に関しては、地域づくり総合センターの事業推進責任者として担当の副学長を充て、一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）等の助言を得ながら、産学官連携の推進のあり方についての検討に着手した。

また、地域づくり総合センターが取り組むべき地域の総合的課題解決プログラム及び地域人材育成プログラムとして、「知財活用プロジェクト」「COC+事業」等に取り組んだ。

さらに、市民サービスの充実を図るため、授業の一般開放の拡充と他大学や地域等と連携した各種講座を開講した。

地域人材の育成に関しては、推薦入試における地域優先枠のうち、県内枠については、社会福祉学部と環境ツーリズム学部が、定住自立圏域内枠については、企業情報学部が定員を満たすことができた。

産学官連携に関しては、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会、ミマキエンジニアリング、塩田まちづくり協議会と連携協定を締結した。

iv 国際交流に関する目標を達成するための措置

英語圏の大学との連携協定締結を目指し、複数の大学と接触を行ったが計画通りの進捗が得られなかった。

中国語圏については、上田市と友好交流都市の関係にある寧波市の公立大学「寧波大学」と新たに学術交流協定を締結した。

海外研修に関しては、計 11 名の学生が北京工業大学での研修に参加した。

②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

平成 30 年 4 月に改正された業務方法書において、法人が定めるものとされた内部規程等について制定した。

監査に関しては、定期監査、中間監査を実施、研究費に関する内部監査、リスクアプローチ監査を実施した。

また、教学において、学長の意思決定を補完し、決定事項を着実に履行するための業務執行機関として学長学部長会議を設け、大学院及び学部学科改編（案）を取りまとめ、上田市議会平成 31 年 3 月全員協議会において報告を行った。

人事制度の構築に関しては、全教員を対象とした新たな業績評価制度の構

築に向けた制度設計を行い、2019年度施行、2020年度運用を目指すこととした。

事務の効率化に関しては、物品購入、入札、旅行命令など頻繁に処理が必要となる事務の手順書を作成するとともに説明会を複数回開催し、周知・徹底を図った。

③財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

志願者の増加と入学定員の確保に向け、WEB上で大学パンフレット及びキャンパスニュースが閲覧できるように大学ホームページを更新した。また、受験する学生に対し、本学の学びの特徴を紹介するため、教員の研究紹介を5件、動画を2件新たにホームページ上に追加した。

オープンキャンパスは年2回開催し、参加者は1,612名であった。また進路指導担当教員対象の大学・入試説明会を全国14会場で開催し、参加校は150校に及んだ。

一般入試の志願倍率は9.1倍（前年度8.3倍）となり、公立大学の平均志願倍率（一般入試約5倍）を超えることができた。

自己収入の確保に関しては、未来創造基金についてホームページ等で広く周知したほか、地域企業等への寄付募集依頼により、1,668千円の寄付を受領した。

経費削減に関しては、施設・管財・契約担当部署を設置し、契約や財産管理等の適正な運用を行う体制を整備した。

定員管理に関しては、学部学科改編計画が確定しなかったため、中長期的な人事計画が策定できず、また年度末に予期せぬ自己都合退職が続き、計画した教員数59名は実現できなかった。

④自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

自己点検・評価及び情報公開の推進に関しては、日本高等教育評価機構に、認証評価の評価員として2名の教員を派遣し、最新の認証評価の動きについて情報収集を行った。また、大学戦略運営会議において、評価基準の見直しに関する情報共有を行った。

外部評価の活用に関しては、平成27年度の認証評価時に参考意見として付された「全学的な避難訓練」を実施した。

評価委員会による評価書において、年度計画が十分実施できなかった事業について改善を図るため、学内において課題を共有するとともに改善に向け取り組んだ。

⑤その他業務運営に関する目標を達成するための措置

その他の業務運営に関しては、教職員が誠実かつ公正に諸活動を展開するための役員、教職員行動規範を策定した。

教職員の労働環境整備の一環としてストレスチェックを実施するとともに、高ストレス者に対する面接を実施し、環境変更等職場環境の改善に努めた。

人権侵害防止に関しては、ハラスメント防止に関する研修、優生思想や優生保護法、強制不妊手術等の歴史や事例についての講演会を開催した。

また、防災訓練に関しては学生の意見も踏まえてストレッチャーを使用した怪我人（障がいのある学生）の搬送訓練も実施した。

3 顕著な成果があった事項

平成31年度一般入試では、昨年度を上回る9.1倍の志願倍率となり、入学定員も確保できた。

また、卒業者に対する就職者・進学者の割合については88.8%（公立大学同系統の数値）以上を、就職決定率については95%以上を、それぞれ目標としていたが、前者が91.6%、後者が99.3%と目標を上回るとともに昨年度の数値も上回る結果となった。

さらに、地域社会に対する貢献を主たる目的とし、併せて大学改革（学部学科改編、大学院設置）の実現に向けた動きを加速させるための取り組みとして、国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所旧上田庁舎を借り受け、千曲川流域環境・水産研究所（仮称）として新たな附属機関の立ち上げを進めるため、研究員1名を教授に採用することを決定した。

4 今後さらなる取り組みが必要な事項

地方独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備に関する総務省からの通知に基づき、業務方法書を改正し、これに伴う統制環境の整備、リスク評価と対応、統制活動の実現に向けて、諸制度、諸規定を整備したが、具体的な運用面についてはさらに検討を進める必要がある。

学部・学科改編、大学院設置については、コンサルタントを入れて具体化に向けた検討を進めており、今後、改革の全体像を確定し、施設のマスタープランの策定、人事計画の策定を進める必要がある。

学生支援に関しては、高等教育の修学支援新制度の導入に向け、機関要件確認申請を行うとともに、新制度導入後に本学の現行制度をどのように運用するかについても早急に検討が必要である。

5 予算、収支計画及び資金計画

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）																																																																																																																						
(1) 予算（平成 29 年度～平成 34 年度） (単位：百万円)	(1) 予算（平成 30 年度） (単位：百万円)	(1) 予算（平成 30 年度決算） (単位：百万円)																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>6,940</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収入</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>8,495</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>5,534</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,931</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	1,733	自己収入	6,940	授業料等及び入学検定料収入	6,756	雑収入	184	受託研究等収入	218	寄付金収入	40	合 計	8,931	支出		業務費	8,495	教育研究経費	2,159	人件費	5,534	一般管理費	802	受託研究費等	218	運営調整積立金	218	合 計	8,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 基金取崩</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td> 施設・設備整備費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 基金積立</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,389</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	299	自己収入	1,065	授業料等及び入学検定料収入	1,025	雑収入	40	受託研究等収入	11	寄付金収入	1	基金取崩	13	合 計	1,389	支出		業務費	1,302	教育研究経費	280	人件費	903	一般管理費	119	施設・設備整備費	70	受託研究費等	11	基金積立	6	運営調整積立金	0	合 計	1,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 寄付金収入</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収入 ※</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 基金取崩</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 目的積立金取崩収入</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td> 施設・設備整備費</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 基金積立</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	299	自己収入	1,106	授業料等及び入学検定料収入	1,072	雑収入	34	受託研究等収入	10	寄付金収入	2	補助金等収入 ※	10	基金取崩	11	目的積立金取崩収入	59	合 計	1,497	支出		業務費	1,240	教育研究経費	232	人件費	894	一般管理費	114	施設・設備整備費	150	受託研究費等	10	基金積立	4	運営調整積立金	93	合 計	1,497
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	1,733																																																																																																																							
自己収入	6,940																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	6,756																																																																																																																							
雑収入	184																																																																																																																							
受託研究等収入	218																																																																																																																							
寄付金収入	40																																																																																																																							
合 計	8,931																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	8,495																																																																																																																							
教育研究経費	2,159																																																																																																																							
人件費	5,534																																																																																																																							
一般管理費	802																																																																																																																							
受託研究費等	218																																																																																																																							
運営調整積立金	218																																																																																																																							
合 計	8,931																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	299																																																																																																																							
自己収入	1,065																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	1,025																																																																																																																							
雑収入	40																																																																																																																							
受託研究等収入	11																																																																																																																							
寄付金収入	1																																																																																																																							
基金取崩	13																																																																																																																							
合 計	1,389																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	1,302																																																																																																																							
教育研究経費	280																																																																																																																							
人件費	903																																																																																																																							
一般管理費	119																																																																																																																							
施設・設備整備費	70																																																																																																																							
受託研究費等	11																																																																																																																							
基金積立	6																																																																																																																							
運営調整積立金	0																																																																																																																							
合 計	1,389																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	299																																																																																																																							
自己収入	1,106																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	1,072																																																																																																																							
雑収入	34																																																																																																																							
受託研究等収入	10																																																																																																																							
寄付金収入	2																																																																																																																							
補助金等収入 ※	10																																																																																																																							
基金取崩	11																																																																																																																							
目的積立金取崩収入	59																																																																																																																							
合 計	1,497																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	1,240																																																																																																																							
教育研究経費	232																																																																																																																							
人件費	894																																																																																																																							
一般管理費	114																																																																																																																							
施設・設備整備費	150																																																																																																																							
受託研究費等	10																																																																																																																							
基金積立	4																																																																																																																							
運営調整積立金	93																																																																																																																							
合 計	1,497																																																																																																																							
		※ 予算では雑収入に含めていた。																																																																																																																						

(2) 収支計画 (平成 29 年度～平成 34 年度) (単位：百万円)		(2) 収支計画 (平成 30 年度) (単位：百万円)		(2) 収支計画 (平成 30 年度決算) (単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	8,623	費用の部	1,346	費用の部	1,322
経常費用	8,623	経常費用	1,346	経常費用	1,322
業務費	7,701	業務費	1,194	業務費	1,170
教育研究経費	1,949	教育研究経費	280	教育研究経費	266
受託事業研究費等	218	受託事業研究費等	11	受託研究費等	10
人件費	5,534	人件費	903	人件費	894
一般管理費	802	一般管理費	119	一般管理費	114
減価償却費(出資された建物・図書除く)	120	減価償却費(出資された建物・図書除く)	33	減価償却費(出資された建物・図書除く)	38
収入の部	8,841	収入の部	1,409	収入の部	1,419
経常収益	8,841	経常収益	1,409	経常収益	1,419
運営費交付金収益	1,733	運営費交付金収益	299	運営費交付金収益	299
授業料収益	5,450	授業料収益	854	授業料収益	834
入学金収益	953	入学金収益	147	入学金収益	145
検定料収益	143	検定料収益	22	検定料収益	38
受託研究等収益	218	受託研究等収益	11	受託研究等収益	10
寄附金収益	40	寄附金収益	13	補助金等収益	10
財務収益	32	財務収益	5	寄附金収益	14
雑益	152	雑益	25	財務収益	0
資産見返戻入	120	資産見返戻入	33	雑益	31
臨時収益	0	臨時収益	0	資産見返戻入	38
				臨時収益	0
純利益	218	純利益	63	純利益	97
総利益	218	総利益	63	総利益	97

(3) 資金計画 (平成 29 年度～平成 34 年度) (単位：百万円)		(3) 資金計画 (平成 30 年度) (単位：百万円)		(3) 資金計画 (平成 30 年度決算) (単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	13,508	資金支出	1,389	資金支出	1,447
業務活動による支出	8,400	業務活動による支出	1,313	業務活動による支出	1,255
投資活動による支出	211	投資活動による支出	70	投資活動による支出	57
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	4,897	次年度への繰越金	6	次年度への繰越金	135
資金収入	13,508	資金収入	1,389	資金収入	1,447
業務活動による収入	13,476	業務活動による収入	1,384	業務活動による収入	1,443
運営費交付金による収入	1,733	運営費交付金による収入	299	運営費交付金による収入	299
授業料等及び入学検定料による収入	6,756	授業料等及び入学検定料による収入	1,024	授業料等及び入学検定料による収入	1,068
受託研究等による収入	218	受託研究等による収入	11	受託研究等による収入	10
寄附金による収入 ※	4,617	寄附金による収入	14	寄附金による収入	23
その他の収入	152	その他の収入	36	補助金等収入 ※	11
投資活動による収入	32	投資活動による収入	5	その他の収入	32
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	投資活動による収入	4
				財務活動による収入	0
※ 学校法人長野学園からの寄附金による収入を含んでいる。				※1 予算ではその他の収入に含めていた。	